

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴見 くるみ
 (氏名) 小野 哲矢

TEL 097-551-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	48,849	2.7	2,974	54.6	3,023	56.2	1,798	72.8
27年12月期第3四半期	47,551	5.8	1,924	△18.4	1,936	△19.8	1,040	△25.2

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 1,796百万円 (70.2%) 27年12月期第3四半期 1,055百万円 (△24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	61.15	—
27年12月期第3四半期	35.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第3四半期	27,099		16,197		59.8	
27年12月期	25,346		14,989		59.1	

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 16,197百万円 27年12月期 14,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—		
28年12月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,700	2.9	2,800	30.3	2,800	28.0	1,300	20.8	44.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	31,931,900 株	27年12月期	31,931,900 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,524,034 株	27年12月期	2,523,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	29,407,898 株	27年12月期3Q	29,408,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益が高水準で推移し設備投資も穏やかな増加基調にあり、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、円高の進行による原材料価格の下落はあるものの、個人消費は一部に弱めの動きが見られ、労働力不足による人件費の上昇などから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年1月1日から持株会社体制へ移行し、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の意思決定の迅速化を図り、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んできてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、創立40周年を記念した復刻メニューやモーニング限定メニューの全時間帯提供、ランチタイムサービスの日曜・祝日実施など新たな取り組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型「ジョイフル」10店舗及び当社が新業態として研究・開発を進める和食カフェテリア業態のごはん処「喜楽や」1店舗を出店いたしました。

なお、熊本地震の影響による商品の廃棄、設備修繕費等を含む復旧に係る原状回復費用等1億1千万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は488億4千9百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は29億7千4百万円（前年同四半期比54.6%増）、経常利益は30億2千3百万円（前年同四半期比56.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千8百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営11店舗の出店、直営2店舗及びF C 2店舗の退店により、771店舗（直営717店舗、F C 54店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は270億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千2百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加によるものであります。

ii) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は109億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円の増加となりました。

これは主に未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、買掛金の減少によるものであります。

iii) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は161億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成28年10月27日に当社の100%子会社である株式会社Rising Sun Food Systemを設立いたしました。これにより、当四半期決算短信の開示時点において、当社グループは、当社及び子会社14社（うち非連結子会社1社）により構成されております。

子会社設立の詳細については、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与えた影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成
28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から
法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度において解
消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年1月
1日から平成30年12月31日までのものは32.1%から30.7%へ、平成31年1月1日以降のものについては32.1%から
30.5%へそれぞれ変更されております。

この法定実効税率に基づき、第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金
資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少し、その
他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が37百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134	4,136
売掛金	191	159
商品及び製品	376	338
原材料及び貯蔵品	914	822
その他	865	1,044
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	5,480	6,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,282	6,798
機械装置及び運搬具(純額)	287	317
工具、器具及び備品(純額)	410	466
土地	7,337	7,337
その他(純額)	494	490
有形固定資産合計	14,813	15,409
無形固定資産	72	102
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,332	3,376
その他	1,656	1,714
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	4,980	5,087
固定資産合計	19,866	20,600
資産合計	25,346	27,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,227	1,879
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	272	205
未払費用	2,344	2,230
未払法人税等	400	938
賞与引当金	148	518
その他	1,314	1,691
流動負債合計	7,207	7,863
固定負債		
長期借入金	253	72
役員退職慰労引当金	124	142
退職給付に係る負債	782	827
資産除去債務	1,412	1,439
その他	576	555
固定負債合計	3,149	3,038
負債合計	10,357	10,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,388	11,598
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	15,006	16,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	0
退職給付に係る調整累計額	△29	△19
その他の包括利益累計額合計	△17	△19
純資産合計	14,989	16,197
負債純資産合計	25,346	27,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	47,551	48,849
売上原価	17,141	16,546
売上総利益	30,410	32,302
販売費及び一般管理費	28,486	29,327
営業利益	1,924	2,974
営業外収益		
受取利息	8	7
不動産賃貸収入	54	30
受取補償金	—	58
その他	25	25
営業外収益合計	88	122
営業外費用		
支払利息	22	29
不動産賃貸原価	33	27
その他	19	17
営業外費用合計	76	73
経常利益	1,936	3,023
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	29	—
災害による損失	—	110
特別損失合計	29	110
税金等調整前四半期純利益	1,913	2,914
法人税、住民税及び事業税	854	1,237
法人税等調整額	18	△120
法人税等合計	872	1,116
四半期純利益	1,040	1,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040	1,798

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,040	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△10
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	14	△1
四半期包括利益	1,055	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055	1,796
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

ごはん処「喜楽や」ブランドの分社化

当社は、平成28年10月10日開催の取締役会において、平成28年10月27日に当社の100%子会社である株式会社 Rising Sun Food Systemを設立すること、当社と株式会社Rising Sun Food Systemとの間で平成29年1月1日を効力発生日とする吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

1. 分社化の目的

当社の和食カフェテリア業態であるごはん処「喜楽や」ブランドが、今後、当社グループ収益の第2の柱として多店舗展開できる状況となったため、経営責任・業績責任の明確化、意思決定の迅速化を図ることを目的として子会社を設立し、会社分割により分社化する方針を決定いたしました。

2. 分社化の要旨

(1) 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の事業部門を当社の100%子会社（吸収分割承継会社）へ承継させる方法であります。

(2) 会社分割する事業内容

会社分割の対象となる事業は、和食カフェテリアごはん処「喜楽や」事業であります。

会社分割の対象となる事業の売上高 51百万円（平成27年12月31日）

(3) 会社分割の日程

子会社設立の取締役会決議日	平成28年10月10日
吸収分割契約書の取締役会決議日	平成28年10月10日
子会社の設立日	平成28年10月27日
吸収分割契約書の締結日	平成28年10月27日
吸収分割の効力発生日	平成29年1月1日（予定）

分割承認の株主総会

- ・株式会社ジョイフル
（吸収分割会社）
- ・子会社
（吸収分割承継会社）

会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割であるため吸収分割契約承認の株主総会は開催いたしません。

会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため吸収分割契約承認の株主総会は開催いたしません。

3. 吸収分割会社の概要

吸収分割会社の概要は次のとおりであります。なお、株式会社ジョイフルは、平成28年1月1日付で持株会社体制へ移行しております。

吸収分割会社の名称	株式会社ジョイフル
決算期	平成27年12月期
資産合計	25,323百万円
負債合計	10,299百万円
純資産合計	15,023百万円
売上高	62,861百万円
経常利益	2,190百万円
当期純利益	1,081百万円
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,233名 (7,525名)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(8時間換算)は外書きしております。

4. 会社分割にあたり設立した吸収分割承継会社の概要

会社分割にあたり設立した吸収分割承継会社の概要は次のとおりであります。

①名称	株式会社Rising Sun Food System
②事業内容	ごはん処「喜楽や」のチェーン展開
③資本金	45百万円
④設立年月日	平成28年10月27日
⑤発行済株式総数	1,800株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%